



板倉 克典 議員

日本共産党弥富市議団

問 18歳までの医療費無償化を

答 優先順位を見極めて判断



○18歳までの医療費無償化について以下を問う。

問 過去5年間の18歳未満の人口の差は。

答〔健康福祉部長〕平成29年と令和3年を比較すると517人の減で92・8%。

問 現在実施されていないが、どのような議論を経て、何が妨げになってきたのか。

答 他市の状況や予算規模を精査し議論を重ねてきたが、財政上の理由等により拡大に至らなかった。

問 予算はおおよそいくらか。

答 約3500万円。その他システム改修の費用、所得制限をした場合は、年度更新に関する費用等が必要。

問 来年度からの18歳までの医療費無償化実施の考えは。

答〔市長〕重要であることは充分認識している。限られた財源で長期的な視点に立って、優先順位を見極めて総合的に判断していく。

問	子ども人口を増やす施策は
答	地域社会全体で子育て支援

問 小中学校の1人当たりの年間給食費は。

答〔教育部長〕小学校は8校平均で4万5240円。中学校は3校平均で4万9800円。

問 小中学校の給食費を全額無償化した場合は、年間いくら必要か。

答 小学校分約1億円。中学校分約6千万円。

問 近隣の市町村に遅れている学校給食費の補助や全額無償化を、来年度から行う考えは。

答 引き続き食材費を給食費として負担していただく。

問 現在と今後の子どもの貧困対策の計画は。

答〔健康福祉部長〕現在、計画は策定していない。今後、「子ども・子育て支援事業計画」見直しの際に、より具体的な支援内容を盛り込んでいく。

問 過去5年間、ゼロ歳児から5歳児までの人口の推移は。

答 平成29年が2092人、令和3年が1948人。

問 子どもの人口減少を食い止め、増やしていく施策について、市長総括を。

答〔市長〕財政支援し、多様な問題に対応できる相談体制を構築するとともに、地域社会全体で子育て支援を推進していく。

